

平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月17日

上場会社名 株式会社メタップス 上場取引所 東
 コード番号 6172 URL http://metaps.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 航陽
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部長 (氏名) 加藤 広晃 TEL 03-5325-6280
 定時株主総会開催予定日 平成28年11月29日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成28年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の連結業績（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	8,886	115.4	△310	—	△553	—	△817	—
27年8月期	4,126	82.2	△320	—	△349	—	△390	—

(注) 包括利益 28年8月期 △1,049百万円 (ー%) 27年8月期 △391百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	△64.74	—	△10.9	△4.2	△3.5
27年8月期	△40.64	—	△9.7	△6.7	△7.8

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 4百万円 27年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	16,910	7,196	41.4	558.75
27年8月期	9,295	8,020	86.0	650.37

(参考) 自己資本 28年8月期 7,006百万円 27年8月期 7,992百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	△1,113	△1,928	1,679	6,328
27年8月期	△1	△258	7,767	7,783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成29年8月期の連結業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	7,000	122.5	300	—
通期	18,000	102.5	700	—

詳細は、添付資料P.2「1. (1) ② 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社 （社名）Metaps Plus Inc.（旧Nextapps Inc.）、ペイデザイン株式会社、除外 1社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年8月期	12,879,010株	27年8月期	12,332,310株
② 期末自己株式数	28年8月期	－株	27年8月期	－株
③ 期中平均株式数	28年8月期	12,627,743株	27年8月期	9,619,770株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、力強さを欠くものの緩やかな持ち直し基調にあります。企業収益が良好に推移し、雇用所得環境も改善が見られます。政府による大規模な経済対策の景気押し上げ効果は、想定通りに効果が顕在するかについては不透明な面もあるものの、今後は景気回復基調が継続すると考えられます。

当社グループの属するインターネット領域におきましては、スマートフォン市場が継続的に拡大を続けており、平成28年3月末のスマートフォン普及率は67.4%と過半数を超えるまでに拡大しています（内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査（平成28年3月実施調査結果）」）。同様に、スマートフォンの普及によりアプリ利用も継続して拡大しております。

このような状況の中、当連結会計年度においては、主力のアプリ収益化事業は、グローバルでの売上が継続して好調であり、注力サービスであるアプリ収益化プラットフォーム“metaps”などの既存サービスが堅調に推移した一方で、決済プラットフォーム“SPIKE”をはじめとする新規サービス開発のための先行投資を積極的に実施したことにより引き続き営業損失を計上しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,886,975千円（前年同期比115.4%増）、営業損失310,385千円（前連結会計年度は320,045千円）、経常損失553,024千円（前連結会計年度は349,136千円）、親会社株主に帰属する当期純損失817,458千円（前連結会計年度は390,984千円）となりました。

② 今後の見通し

当社グループが事業展開しているアプリ広告市場は、世界的なスマートフォンユーザ数の伸長とアプリ開発者の積極的なグローバル展開等により、今後も更なる成長を続けるものと思われま。また、ソーシャルメディアの普及と、通信インフラの整備により、今後もスマートフォン領域におけるビジネスチャンスが期待されます。当社グループは、当初よりアプリにフォーカスした事業を展開しており、今後もアプリ開発者のマーケティング戦略を支えるプラットフォームとして、取引企業の拡大、自社広告ネットワークの拡張及び外部広告ネットワークとの連携強化、グローバルでの戦略的業務提携を積極的に進めてまいります。当社子会社である決済サービスを提供するSPIKEペイメントやペイデザインにおいても、決済サービスを軸としてマーケティング支援や電子マネーをはじめとするFinTech分野への事業拡大に注力してまいります。また、集約したデータをグループ内のみならず外部企業とも積極的に協働し活用することで、マーケティング・ファイナンス・コンシューマとサービス領域の拡大に努めます。

連結業績予想は以下の通りであり、売上高は、更なる事業拡大がグローバルで進むことから、約90億円増加の180億円程度、営業利益は約10億円改善の7億円程度を見込んでおります。今般の連結業績予想より、売上高に加えて、営業利益についても具体的な数値を開示させていただいております。平成28年8月期第4四半期には上場後初となる四半期営業利益黒字化を達成し、主要事業であるマーケティング関連事業も去ることながら、拡大基調にあるファイナンス関連事業が今後の業績を牽引することが予測されます。平成29年8月期においても、同事業が安定的な収益創出を軸となることを想定しております。その他の具体的な数値に関しては、当社グループの急成長を支えている海外事業において、戦略的な事業領域強化を進めており、その対応によって当社グループの利益が大きく左右されることから、進捗状況等を勘案して精査の上、開示が可能となった時点において適時適切に公表する予定です。

	売上高	営業利益
2017年 業績予想 (平成29年8月期)	18,000百万円	700百万円

引き続き、当社グループは、毎四半期における決算発表、業績速報等の実績値の開示の充実など、積極的な情報開示を推進することで、ステークホルダーの皆さまの当社に対する理解の促進に努めます。

※通期の為替レートは105円/USDとして想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、16,910,996千円（前連結会計年度末比7,615,962千円増加）となり、負債は9,714,820千円（前連結会計年度末比8,440,326千円増加）、純資産は7,196,175千円（前連結会計年度末比824,364千円減少）となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度に比べ3,972,513千円増加し、12,734,743千円となりました。これは

ペイデザイン株式会社等が当社の連結の範囲に含まれたことにより、未収入金が4,222,922千円増加したことが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度に比べ3,656,582千円増加し、4,157,326千円となりました。これはのれんが2,857,939千円増加したことが主な要因であります。

繰延資産につきましては、前連結会計年度に比べ13,134千円減少し、18,925千円となりました。これは株式交付費が13,134千円減少したことが主な要因であります。

流動負債につきましては、前連結会計年度に比べ7,141,777千円増加し、8,405,325千円となりました。これはNextapps Inc. 株式取得に係る借入等により、1年内返済予定の長期借入金が853,120千円増加したことおよびペイデザイン株式会社等を連結の範囲に含めたこと等により、預り金が5,554,650千円増加したことが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度に比べ1,298,549千円増加し、1,309,494千円となりました。これはNextapps Inc. 株式取得に係る借入等により、長期借入金が1,145,400千円増加したことが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ824,364千円減少し、7,196,175千円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純損失の計上817,458千円が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、子会社株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ1,455,302千円減少し、当連結会計年度末には6,328,117千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は1,113,689千円（前連結会計年度は1,863千円の支出）となりました。これは主に決済プラットフォーム“SPIKE”をはじめとする新規サービス開発のための先行投資を積極的に実施したこと起因する税金等調整前当期純損失の計上による支出642,508千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,928,434千円（前連結会計年度は258,914千円の支出）となりました。これは主に子会社株式の取得等による支出2,111,676千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,679,950千円（前連結会計年度は7,767,043千円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入2,200,000千円等によるものです。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、上場以来継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、同事象は「提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に該当します。しかしながら当社は、当連結会計期間末において現金及び預金6,515,348千円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、「2. 経営方針（4）会社の対処すべき課題」に記載の諸施策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、「継続企業の前提に関する事項」の記載には至っておりません。業績黒字化を達成し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「世界の頭脳になる」というミッションを掲げ、マーケティング、ファイナンス及びコンシューマの3つのサービスを軸に、世界8拠点で事業を展開しております。世界中にあふれる膨大なデータと人工知能を活用し、あらゆるビジネスの自動化と効率化を進めることで、我々の生活を向上させるためのサービスやソリューションを常に先行して生み出し、提供していくことが当社グループの使命と考え、事業展開を図って参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上高及び営業利益であります。FinTech・ビッグデータ・人工知能(AI)をキーワードに、高収益事業をグローバルで展開することで、売上高の更なる成長を目指すとともに、利益率の向上を図って参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、世界中に溢れる膨大なデータと人工知能(AI)を活用し、あらゆるビジネスの自動化と効率化を進めていきます。システムによるデータの分析・パターンの認識・将来予測算出の自動化などを通して、従来の作業を効率化させていくことを中長期的な経営目標としております。

今後、事業で得られるデータを統合的に管理しAIに反復学習させることで、加速度的に成長する経済圏(プラットフォーム)を作り出します。サービス領域としては、ファイナンス(決済、投資、融資等)、マーケティング(分析、広告、販促等)、コンシューマ(EC、メディア、動画等)の3つを軸に事業展開し、様々な付加価値を顧客に提供することを目指してまいります。また、集約したデータをグループ内のみならず外部企業とも積極的に協働し活用することで、より多くのユーザを対象としたスケールの大きなサービス確立に努めます。

スピードの速いテクノロジー領域で競争力を保つために、社会の方向性を先読みし、常に先手を打って新たなプロダクトを投入できる研究開発体制の強化に努めることで、企業価値並びに株主価値の増大を図って参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 海外市場への対応

アプリ収益化事業の発展には、継続してグローバル展開を進めることが不可欠であり、海外での事業拡大を加速化するために、既に収益化が順調に進んでいる中華圏及び韓国における事業展開の強化と、東南アジア地域における体制強化を行って参ります。事業展開の強化の一環として、日本流の経営の押しつけでなく、それぞれの地域に応じたマーケティングロジックの構築と、現地責任者・スタッフのローカル採用強化を継続して行って参ります。同時に、日本やシンガポールなど、先行して事業展開を行っている地域が培ったオペレーションノウハウをグローバルで共有し、「効率化」・「標準化」・「スピード化」を意識し取り組んで参ります。

② 開発スピード強化への対応

既存プロダクトのシステム稼働は安定していますが、インターネット領域における目まぐるしい変化スピードに対応していくためには、常に新しいプロダクトを創造し続ける必要があります。また、グローバルでユーザを獲得するためには今まで以上にプロダクトに高い質と信頼が求められます。そのため、多言語化に対応できるシステム開発や仕様作成を進める一方で、情報漏えい、情報セキュリティ面でのリスク対応強化についても並行して進められるよう、引き続き優秀な技術者の確保、職場環境の改善に努めて参ります。

③ 組織体制の整備

当社グループは成長段階にあり、業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると考えております。このため、バックオフィス業務の整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための内部管理体制強化に取り組んで参ります。具体的には、業務運営上のリスクを把握してリスク管理を適切に運用すること、定期的な内部監査の実施によるコンプライアンス体制の強化、監査役監査の実施によるコーポレート・ガバナンス機能の充実などを行っていく方針であります。

④ 経営体制の強化対応

インターネット業界においては、事業に関連する技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速く、それに基づく新サービスが常に生み出されております。これらの最新のニーズを的確に察知し、迅速な意思決定を行える体制を整えることで、常に市場をリードしていくことが当社グループの成長につながります。これを実現するために、各国ユーザのニーズを的確に察知できるグローバルな人材の確保を行える体制を構築して参ります。

⑤ 新規事業の展開について

当社グループの展開する事業の属するインターネット業界は、急速な進化、拡大を続けており、事業に関連する技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速いため、当社グループにおいても顧客のニーズを満たす新サービスの展開を常に検討しております。このような環境下において、当社グループでは、オンライン決済プラットフォーム“SPIKE”において利用可能な資金決済法に基づく電子コインの発行などの新たなサービス展開を随時開始しており、今後も、マーケティング、ファイナンス、コンシューマ関連のサービス領域に積極的に参入していくなど、データとAIを軸とした積極的な事業展開を進めていく方針であります。

上記施策により、内部管理体制やコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、グローバルにおける更なる事業拡大及び継続的な収益拡大に今後も積極的に取り組んで参ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上やグループ経営の品質向上、ガバナンス強化やグローバルでの成長戦略の推進を目的とし、平成28年8月期期末決算からのIFRS（国際財務報告基準）任意適用を予定しておりましたが、平成28年10月17日公表の「国際財務報告基準(IFRS)の任意適用時期の変更（延期）に関するお知らせ」のとおり、同基準の任意適用を平成29年8月期第1四半期に延期することといたしました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,783,420	6,515,348
売掛金	719,906	1,602,506
未収入金	87,233	4,310,155
その他	171,670	307,421
貸倒引当金	—	△688
流動資産合計	8,762,230	12,734,743
固定資産		
有形固定資産		
その他	67,425	340,418
減価償却累計額	△26,258	△217,037
減損損失累計額	—	△42,073
有形固定資産合計	41,167	81,308
無形固定資産		
のれん	—	2,857,939
その他	403,291	932,621
無形固定資産合計	403,291	3,790,560
投資その他の資産		
その他	56,284	286,630
貸倒引当金	—	△1,172
投資その他の資産合計	56,284	285,457
固定資産合計	500,743	4,157,326
繰延資産		
株式交付費	32,059	18,925
繰延資産合計	32,059	18,925
資産合計	9,295,033	16,910,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	660,172	1,179,546
1年内返済予定の長期借入金	—	853,120
預り金	266,146	5,820,796
引当金	155	56,088
その他	337,073	495,772
流動負債合計	1,263,547	8,405,325
固定負債		
長期借入金	—	1,145,400
退職給付に係る負債	2,831	—
その他	8,113	164,094
固定負債合計	10,945	1,309,494
負債合計	1,274,493	9,714,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628,469	4,663,386
資本剰余金	4,617,471	4,701,048
利益剰余金	△1,260,352	△2,077,811
株主資本合計	7,985,588	7,286,624
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,774	△279,810
その他の包括利益累計額合計	6,774	△279,810
新株予約権	—	75,456
非支配株主持分	28,176	113,906
純資産合計	8,020,540	7,196,175
負債純資産合計	9,295,033	16,910,996

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	4,126,252	8,886,975
売上原価	3,508,457	7,232,451
売上総利益	617,794	1,654,524
販売費及び一般管理費	937,840	1,964,910
営業損失(△)	△320,045	△310,385
営業外収益		
受取利息	499	1,967
持分法による投資利益	—	4,423
雑収入	2,742	9,520
その他	20,600	2,634
営業外収益合計	23,842	18,546
営業外費用		
為替差損	—	214,835
その他	52,933	46,350
営業外費用合計	52,933	261,185
経常損失(△)	△349,136	△553,024
特別利益		
固定資産売却益	—	3,711
特別利益合計	—	3,711
特別損失		
減損損失	—	82,523
固定資産除却損	1,707	—
本社移転費用	6,912	—
買収関連費用	—	10,672
特別損失合計	8,620	93,196
税金等調整前当期純損失(△)	△357,756	△642,508
法人税、住民税及び事業税	30,051	100,204
法人税等調整額	—	3,411
当期純損失(△)	△387,807	△746,124
非支配株主に帰属する当期純利益	3,176	71,333
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△390,984	△817,458

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純損失(△)	△387,807	△746,124
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,404	△303,399
その他の包括利益合計	△3,404	△303,399
包括利益	△391,212	△1,049,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△394,389	△1,104,044
非支配株主に係る包括利益	3,176	54,519

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	479,261	468,263	△869,367	78,157	10,179	10,179	—	88,336
当期変動額								
新株の発行	4,149,207	4,149,207		8,298,415				8,298,415
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△390,984	△390,984				△390,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△3,404	△3,404	28,176	24,772
当期変動額合計	4,149,207	4,149,207	△390,984	7,907,430	△3,404	△3,404	28,176	7,932,203
当期末残高	4,628,469	4,617,471	△1,260,352	7,985,588	6,774	6,774	28,176	8,020,540

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,628,469	4,617,471	△1,260,352	7,985,588	6,774	6,774	—	28,176	8,020,540
当期変動額									
新株の発行	34,917	34,917		69,834					69,834
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△817,458	△817,458					△817,458
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		48,660		48,660					48,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△286,585	△286,585	75,456	85,729	△125,400
当期変動額合計	34,917	83,577	△817,458	△698,963	△286,585	△286,585	75,456	85,729	△824,364
当期末残高	4,663,386	4,701,048	△2,077,811	7,286,624	△279,810	△279,810	75,456	113,906	7,196,175

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△357,756	△642,508
減価償却費	64,285	150,871
減損損失	—	82,523
のれん償却額	—	171,484
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	207	△15,320
売上債権の増減額 (△は増加)	△183,710	△463,100
未収入金の増減額 (△は増加)	△63,276	△418,796
仕入債務の増減額 (△は減少)	251,520	274,587
その他	391,601	△133,505
小計	102,873	△993,764
利息の受取額	499	1,967
利息の支払額	△91,037	△28,192
法人税等の支払額	△14,198	△93,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,863	△1,113,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△189,660	△233,985
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,111,676
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	424,268
その他	△69,254	△7,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,914	△1,928,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△22,787	△586,600
株式の発行による収入	7,764,831	69,834
その他	24,998	△3,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,767,043	1,679,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,167	△93,128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,533,432	△1,455,302
現金及び現金同等物の期首残高	249,987	7,783,420
現金及び現金同等物の期末残高	7,783,420	6,328,117

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、アプリ収益化事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	650.37円	558.75円
1株当たり当期純損失金額(△)	△40.64円	△64.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△390,984	△817,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額(△)(千円)	△390,984	△817,458
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,619	12,627
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなか った潜在株式の概要	ストックオプションとしての新株 予約権10種類(新株予約権の数 6,464個)	ストックオプションとしての新株 予約権7種類(新株予約権の数 3,246個)

(重要な後発事象)

当社は、平成28年8月31日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社BUZZCASTの一部株式を譲渡することを決議しました。本株式の譲渡に伴い、平成29年8月期第1四半期連結会計期間において、関係会社株式売却益を特別利益として約2.2億円計上する見込みであります。